

サステナビリティデータブック 環境

ニトリグループにおける温室効果ガス排出量

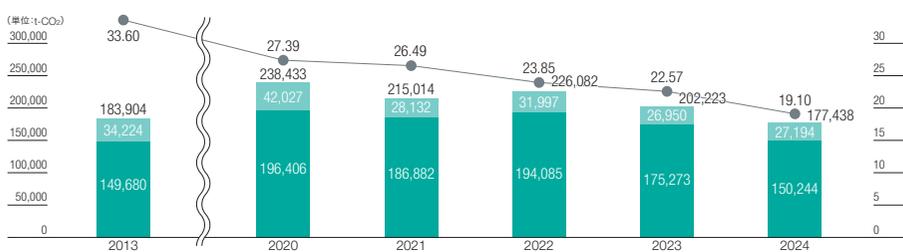
NITORI Group Green Vision 2050

項目	2030年度目標(中期目標)	2050年度目標(長期目標)
温室効果ガスを削減し、気候変動にポジティブに寄与	●温室効果ガス排出量50%削減をめざす(2013年度比 売上高1億円あたり排出量)(スコープ1・2) ▶2024年度実績: 43.2%	●カーボンニュートラル(スコープ1・2)

温室効果ガス排出量(スコープ1・2)	単位	2013年度(基準年)	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
グループ合計	t-CO ₂	183,904	238,433	215,014	226,082	202,223	177,438
スコープ1	国内	33,980	39,925	23,660	26,166	22,451	21,566
	海外	244	2,102	4,472	5,831	4,499	5,628
スコープ2	国内	143,533	154,000	138,454	141,133	128,942	101,365
	海外	6,147	42,406	48,428	52,952	46,331	48,879
原単位	t-CO ₂ /億円	33.60	27.39	26.49	23.85	22.57	19.10

※当社および連結子会社が対象範囲。
国内:店舗、物流拠点、本社本部、製造工場、その他自社が管理する施設
海外:店舗、物流拠点、事務所、製造工場
※CO₂排出量の排出係数:都市ガス・国内の電力は「事業者別排出係数一覧」(環境省)の排出係数、燃料は「算定方法及び排出係数一覧」(環境省)の排出係数、海外の電力はIEA Emission Factorsの最新の国別の排出係数を使用しています。

温室効果ガス排出量推移



	2013年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
売上高原単位削減率(2013年度比)	—	-18.5%	-21.2%	-29.0%	-32.8%	-43.2%
排出量総量削減率(2013年度比)	—	+29.7%	+16.9%	+22.9%	+10.0%	-3.5%

温室効果ガス排出量(スコープ3含む)	単位	2024年度実績	割合	単位	2024年度実績	割合
スコープ3	1. 購入した製品・サービス	t-CO ₂ 3,865,579	69.3%	8. リース資産(上流)	t-CO ₂ —	—
	2. 資本財	t-CO ₂ 14,085	0.3%	9. 輸送、配送(下流)	t-CO ₂ 16,973	0.3%
	3. スコープ1・2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	t-CO ₂ 32,467	0.6%	10. 販売した製品の加工	t-CO ₂ —	—
	4. 輸送、配送(上流)	t-CO ₂ 226,881	4.1%	11. 販売した製品の使用	t-CO ₂ 888,188	15.9%
	5. 事業から出る廃棄物	t-CO ₂ 23,185	0.4%	12. 販売した製品の廃棄	t-CO ₂ 309,297	5.5%
	6. 出張	t-CO ₂ 11,545	0.2%	13. リース資産(下流)	t-CO ₂ —	—
	7. 雇用者の通勤	t-CO ₂ 9,901	0.2%	14. フランチャイズ	t-CO ₂ —	—
15. 投資	t-CO ₂ —	—				
スコープ1	t-CO ₂	27,194	0.5%			
スコープ2	t-CO ₂	150,244	2.7%			
グループ合計	t-CO ₂	5,575,539	100.0%			

※ニトリグループ全事業が対象範囲。
※排出係数には「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース Ver.3.4」(環境省)、
【LCIデータベース AIST-IDEA Ver.3.4】(独立行政法人産業技術総合研究所)を使用。
※各カテゴリの算定方法、排出係数の詳細は弊社ウェブサイトをご参照ください。(https://www.nitorihd.co.jp/sustainability/materiality03/#materiality03-4)

ニトリグループの国内事業所における廃棄物排出量

NITORI Group Green Vision 2050

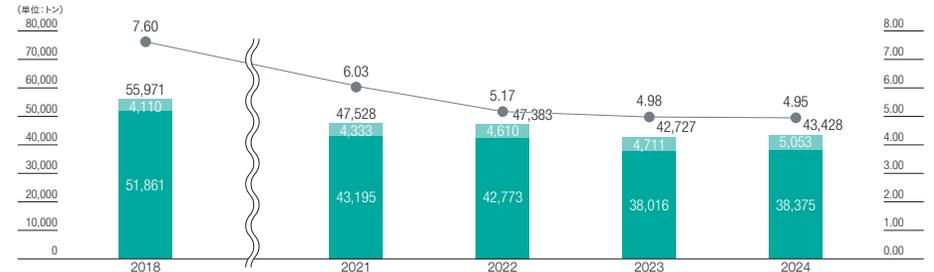
項目	2030年度目標(中期目標)	2050年度目標(長期目標)
廃棄物の削減・資源化	●廃棄物排出量50%以上削減をめざす(2018年度比 売上高1億円あたり排出量)(国内) ▶2024年度実績: 34.9%	●廃棄物排出量50%以上削減をめざす(2018年度比 売上高1億円あたり排出量)(グローバル)
	●産業廃棄物の資源化率95%以上をめざす(国内) ▶2024年度実績: 87.5%	●廃棄物の資源化率100%をめざす。(グローバル)

※2030年度に廃棄物を30%削減する目標を掲げておりましたが、2022年度から2023年度にかけて2年連続で目標達成となったため、より環境負荷の低減を目指すべく、2024年度から50%削減目標に修正しました。
※本開示より、「再利用率」から「資源化率」に表現を変更しています。

廃棄物排出量	単位	2018年度(基準年)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
国内グループ合計	t	103,061	94,193	96,599	85,852	86,520
有価その他	t	47,090	46,665	49,216	43,125	43,092
一般廃棄物・産業廃棄物合計	t	55,971	47,528	47,383	42,727	43,428
一般廃棄物	t	4,110	4,333	4,610	4,711	5,053
産業廃棄物	t	51,861	43,195	42,773	38,016	38,375
※単純焼却・埋処分量(内数)	t	—	5,010	4,778	3,966	4,800
※資源化率	%	—	88.4	88.8	89.6	87.5
一般廃棄物・産業廃棄物 原単位	t/億円	7.60	6.03	5.17	4.98	4.95

※国内:店舗、物流拠点、本社本部、製造工場、その他自社が管理する施設
※自らが排出事業者になっている廃棄物を対象とします。
※産業廃棄物には、ソファ・箱物家具等の混合廃棄物・廃プラスチック・発泡スチロール等を含みます。
※有価その他には、段ボール・金属(有価)・ミックスペーパー類等を含み、段ボールは100%リサイクルしています。

廃棄物排出量推移



	2018年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
売上高原単位削減率(2018年度比)	—	-20.7%	-32.0%	-34.5%	-34.9%
廃棄物総量削減率(2018年度比)	—	-15.1%	-15.3%	-23.7%	-22.4%

ニトリグループにおける水使用量

水使用量	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
グループ合計	m ³	1,341,571	1,399,167	1,393,469	1,462,854	1,631,306
国内	m ³	923,444	857,824	712,861	816,674	856,853
	m ³	418,127	541,343	680,608	646,180	774,453
原単位	m ³ /億円	154.13	172.40	146.98	163.30	175.61

※当社および連結子会社が対象範囲。
国内:店舗、物流拠点、本社本部、製造工場、その他自社が管理する施設
海外:店舗、物流拠点、事務所、製造工場

サステナビリティデータブック

環境 社会

ニトリグループにおけるエネルギー使用量

エネルギー使用量	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
グループ合計	(熱量換算) TJ	5,088.9	4,404.8	4,727.6	3,782.9	3,965.3
国内	(熱量換算) TJ	4,321.5	3,542.1	3,735.1	2,984.4	3,057.7
電気	Mwh	327,597	310,297	325,640	300,509	310,512
ガス	1,000m ³	13,063	7,876	8,383	7,259	7,530
ガソリン・軽油	kℓ	552	507	623	516	560
燃料油(灯油など)	kℓ	211	336	366	260	231
海外	(熱量換算) TJ	767.4	862.7	992.5	798.5	907.6
原単位	(熱量換算) TJ/億円	0.58	0.54	0.50	0.42	0.43

※当社および連結子会社が対象範囲。
国内:店舗、物流拠点、本社本部、製造工場、その他自社が管理する施設
海外:店舗、物流拠点、事務所、製造工場

従業員データ

	2022年度	2023年度	2024年度	対象範囲
総従業員数(名) ※実人数ベース	53,400	56,934	58,799	ニトリグループ全体
総従業員数(名) ※非正規雇用者数は時間換算ベース	37,329	38,540	42,507	
正社員数(名)	18,909	18,934	20,171	
非正規雇用者数(名) ※年間の平均人員(1日8時間換算)	18,420	19,606	22,336	

人材育成

	2022年度	2023年度	2024年度	対象範囲
総研修時間(時間)	745,802	889,971	1,218,445	ニトリHD・ニトリ・
一人当たりの平均教育時間(時間)	115.4	162.0	167.8	ホームロジスティクス・ホームカーゴ・
一人当たりの平均教育日数(日)	14.4	20.2	21.0	ニトリファシリティ・N+・島忠 正社員

※上記時間に該当する研修のタイプ:入社1~3年目研修、ビジョナリーリーダー育成研修、グローバル研修、アメリカセミナー、チェーンストア理論研修、コーディネート研修、デジタルリテラシー研修、各部OJT教育等 (▶P50 ニトリ大学 教育体系)

ダイバーシティ&インクルージョン

	2022年度	2023年度	2024年度	対象範囲
従業員女性比率(%)	65.9	65.8	64.9	ニトリHD・ニトリ・ホームロジスティクス・ホームカーゴ・ニトリファシリティ・N+・島忠
新卒採用数(名)	461	1,045	1,193	ニトリ・ホームロジスティクス・ニトリパブリック・島忠
新卒女性採用比率(%)	46.2	41.1	46.3	正社員
障がい者雇用率(%)	2.99	2.95	3.11	ニトリHD・ニトリ・ホームロジスティクス・ホームカーゴ・ニトリファシリティ・N+・島忠
女性管理職者数(名)	481	534	611	ニトリHD・ニトリ・ホームロジスティクス・ホームカーゴ・ニトリファシリティ・N+・島忠 正社員
女性管理職比率(%) *1	16.8	17.5	18.8	
外国人管理職者数(名)	58	70	80	
育児休業取得者数(名)	226	191	240	
男性の育児休業取得者数(名)	105	108	139	
男性の育児休業取得率(%) *2 *4	46.3	52.7	77.2	
配偶者出産休業取得者数(名)	105	89	70	
介護休暇・休業取得者数(名)	5	6	12	
時短(妊娠・育児・介護)勤務者数(名)	294	342	332	

	2022年度	2023年度	2024年度	対象範囲
平均有給休暇取得日数(日)	12.3	12.1	11.0	ニトリHD・ニトリ・
平均有給休暇取得率(%)	71.9	72.3	64.8	ホームロジスティクス・ホームカーゴ・ニトリファシリティ・N+・島忠
平均残業時間(時間/月)	12.4	11.0	9.7	正社員
労働者の男女の賃金の差異 *1 *3 合計(%) *5	61.8	61.9	62.1	ニトリHD・ニトリ・
労働者の男女の賃金の差異 *1 *3 正規雇用(%) *6	73.6	73.3	74.9	ホームロジスティクス・
労働者の男女の賃金の差異 *1 *3 非正規雇用(%)	93.3	94.2	92.3	ホームカーゴ・ニトリファシリティ・N+
労働者の男女の賃金の差異 *1 *3 合計(%) *5	51.3	50.0	52.3	
労働者の男女の賃金の差異 *1 *3 正規雇用(%) *6	73.0	69.6	72.6	島忠
労働者の男女の賃金の差異 *1 *3 非正規雇用(%)	105.2	100.7	100.9	

*1 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。
*2 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律(以下、育児・介護休業法)」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。
*3 労働者の人員数について労働時間を基に換算し算出しております。
*4 2022年4月の育児・介護休業法改正による取得の意向確認をした従業員のうち、取得を希望した全従業員(希望取得時期が到来する前の従業員を除く)が育児休業を取得しております。
*5 全労働者に占める非正規雇用労働者割合が高く、かつ、その女性の割合が高くなっております。
*6 正規雇用労働者の中には、有期労働契約から無期転換した従業員が含まれており、その女性の割合が高くなっております。また、正規雇用労働者の中には、短時間勤務制度等の多様な働き方を選択した従業員が含まれており、その女性の割合が高くなっております。

健康と安全

	2022年度	2023年度	2024年度	対象範囲
衛生管理者資格者数(名)	1,768	1,823	2,804	ニトリHD・ニトリ・ホームロジスティクス・ホームカーゴ・ニトリファシリティ・N+・島忠
昨年中に健康と安全基準に関する訓練を受けたスタッフの数(名)	354	315	307	
休業災害度数率 *4日以上の休業	3.18	2.77	2.92	

※ 計算式: 度数率=年間累計発生件数÷年間総人時×1,000,000

新規海外サプライヤー監査実施状況(※品質保証項目のほか、環境・社会課題への対応項目も含む)

	実施件数	合格	条件付き合格(改善要求)	不合格(取引不可)
2022年度	234	18	189	27
構成比	100.0%	7.7%	80.8%	11.5%
2023年度	297	26	206	65
構成比	100.0%	9.0%	69.0%	22.0%
2024年度	339	31	269	39
構成比	100.0%	9.1%	79.4%	11.5%

新規海外サプライヤー候補監査項目(※一部抜粋)

- 汚染防止対策(大気・水質・土壌汚染に関する法令遵守を含む) ● 有害物質処理の法令遵守 ● 資源の再利用の推進
- 法令で定められた安全訓練の定期実施 ● 消火設備の設置 ● 危険物取扱訓練の実施 ● 危険を伴う作業時の安全対策
- 事故発生時の応急処置体制 ● 労働環境の改善 ● 法令以上の休暇/休憩の確保 ● 法令で定められた最低賃金の確保
- 規定時間内の残業時間/法令で定められた残業代の支払 ● 法令で定められた福利への加入
- 児童労働/強制労働/差別の禁止 ● 環境認証/労働認証の取得状況

既存海外サプライヤー評価実施状況

	2022年度上期	2022年度下期	2023年度上期	2023年度下期	2024年度上期	2024年度下期
実施件数	415	431	451	443	433	420

既存海外サプライヤー評価項目(※「開発」「品質」「貿易」「企業姿勢」「サステナビリティ(環境課題・人権侵害を含む社会課題への対応項目)」の5つのカテゴリ全50項目より一部抜粋)

- 工場停止リスクの有無 ● 二次サプライヤー管理の状況 ● 人権の尊重 ● 安全な労働環境の整備
- 就労環境評価の国際規格の遵守状況(児童労働・強制労働・差別の禁止/健康と安全の確保/適当な労働時間の遵守/公正な報酬/結社の自由及び団体交渉権の所持等) ● 持続可能な森林活用・保全 ● 温室効果ガス排出量(Scope1.2.3)の把握
- 化学物質アセスメント ● 環境認証の取得状況 ● その他国際認証の取得状況